

**「復興への道（案）」に関する
パブリックコメント（アンケート方式）
集計結果**

平成24年5月

町民の皆さまにおかれましては、東日本大震災以来ふるさとを離れ、不自由な避難生活の中で日夜不安な気持ちでいらっしやることと存じます。

さて、町では今年1月、全町民の皆さまに復興への手順とプロセスを示した「復興への道（案）」をお示しし、アンケート形式によるパブリックコメントを実施しました。アンケートの回答欄はご意見を書き込みする形式が多くあったにもかかわらず、実に多くの方から貴重なご意見をいただきました。皆さまのご協力に対し感謝申し上げます。このたび、アンケートの集計結果をまとめましたので報告いたします。

今回のアンケートは中学生以上の町民の方、約6,424人を対象に実施し、1,108人（回収率17.2%）の方から回答をいただきました。アンケートを拝見すると、避難生活が長期化する中で、やり場のない憤りと不安、行政に対するお叱り、ふるさとへの熱き思いなど、町民の皆さまのご意見が直接生の声として伝わってくるものでした。また、事業の再建、安全・健康不安、絆の構築などに関するアイデアも多くありました。さらに、町政懇談会でも町民の皆さまから多くのご質問がある今後の生活について、「復興への道（案）」の中では避難生活の長期化が予想された場合に「時限的町づくり（仮の町）の必要性」としてお伺いしたところですが、半数の方が[必要である]と回答され、[不要、またはわからない]と回答された方でも、心の拠り所としては必要、多額の費用・場所・時期について不透明であるなどのご意見が寄せられました。

今後は、今回のアンケートのご意見を参考にするとともに、町民の皆さんから復興に関するご意見やアイデアをさらに伺う機会を設け、皆さんと共に復興に関する協議を進めたいと考えております。また、次世代を担う子ども達からも町づくりに関して作文という形でご意見をいただいておりますので、この子ども達の思いや考えも同様に参考にさせていただきます。

新年のご挨拶でも示したとおり、本年は苦しいだけではなく、希望の見える年にしたいと考えております。まちづくりについて前向きな協議を行い、速やかに双葉町の復興ビジョン及び復興計画の策定を進めたいと考えておりますので、今後も皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

平成24年5月

双葉町長 井戸川 克隆

I. 回収率

平成 23 年 12 月 26 日双葉町住民 2,890 世帯に宛て、5 枚の回答用紙を同封し発送。中学生以上を対象者として記入を依頼。推定対象者 6,424 人。

平成 24 年 1 月 31 日までの投函を依頼。平成 24 年 2 月 23 日現在回収枚数 1,108 枚。

平成 24 年 2 月 23 日回収枚数		1, 108 枚	
推定記入対象者	約 6, 424 人	対記入対象者回収率	17. 2%

※推定対象者は、住民基本台帳をベースとした避難者情報から中学生以上 (H11.4.1 以前に生まれた方) を抽出した数値。

II. 分析方法

1. 選択項目集計の方法

- 各項目で○印の無いもの、○印は一つの指定にも関わらず複数印のある回答は、無効とする。
- 設問 2、(2)「上記 (1) で①必要と回答された方のみ」と指定しているにもかかわらず、②③と回答した方が○印をつけた場合は、無効回答として集計対象としない。
- 設問 2、(2)で○印は 3 つと指定しているが、3 カ所以外の個数○をつけた場合であっても、有効と見なし、全て○がついた箇所を集計する。

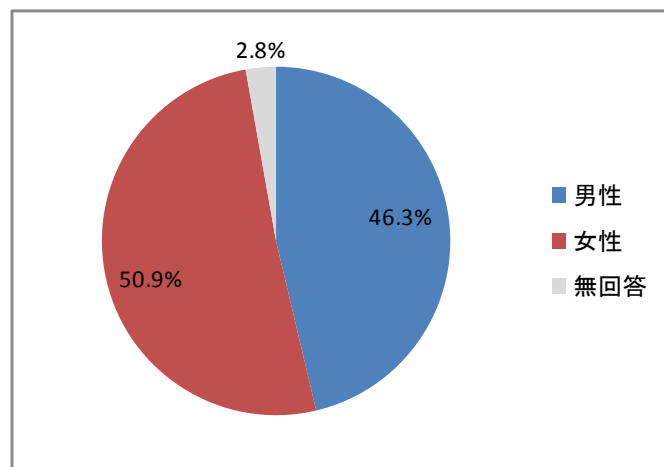
2. 自由記述分類化・集計の方法

- 各設問ごとに分類化してその数を数える。(同様な意見が設問 1 と自由欄に書かれていたとしても、それぞれ 1 件とカウントする。)
- 原則として同様な意見が数多く書かれていたものを抽出し、その数をカウント。よって極めて少数のもの (非常に優れた意見でも)、個人的状況は拾われていない。
- 各回答欄に複数の意見が書かれていたとしたら、それぞれの意見を拾い上げる。
例) 時限的町づくりは必要と思います。存在すれば心のよりどころになります。しかし、私は既に新しい仕事に就いており、この地で絆が生まれ始めているため参加するつもりはありません。
E : 時限的町は必要・実現できれば嬉しい
A : 新地域との絆が深まり時限的町参加困難をそれぞれ 1 件としてカウント。
- 極力類推解釈はしない。全体のニュアンスから、その意見に賛成と類推できても、具体的表現の無い場合は、カウントしない。例えば「娘の将来の健康が心配である」とあっても、「健康管理の実施」や「定期的な健康診断を行って」「ホールボディカウンターによる検診を望む」のような具体的な健康診断に関する言葉がなければ「長期 (生涯) に渡って健康管理の充実」との意見であると判定はしない。

Ⅲ. 回答者の属性

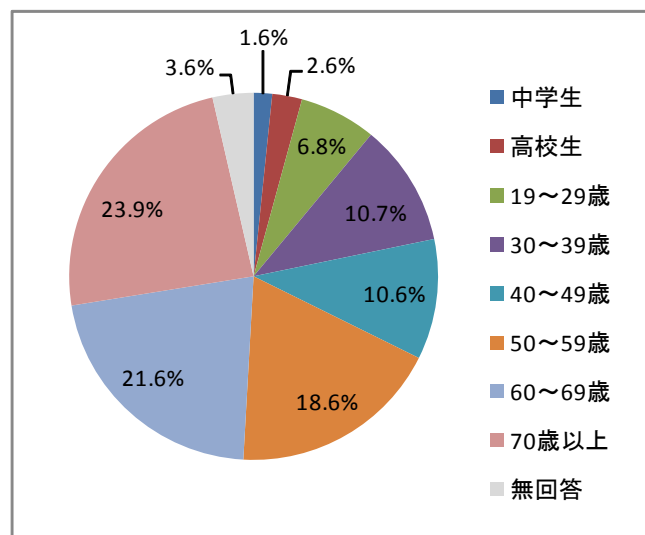
(1)性別

性別	件数	構成比
男性	513	46.3%
女性	564	50.9%
無回答	31	2.8%
合計	1,108	100.0%



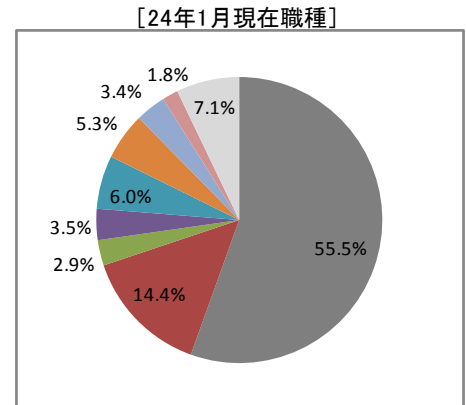
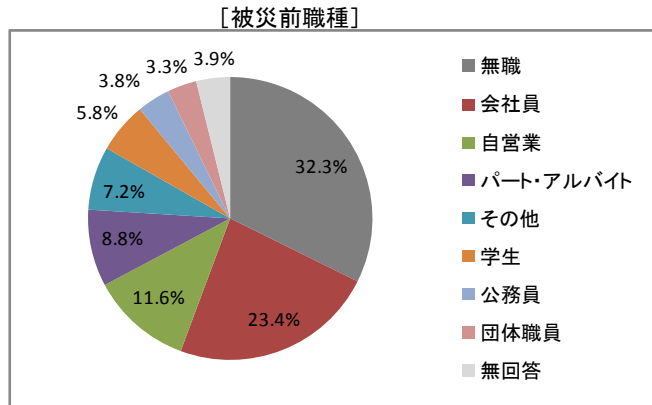
(2)年齢

年齢	件数	構成比
中学生	18	1.6%
高校生	29	2.6%
19～29歳	75	6.8%
30～39歳	119	10.7%
40～49歳	117	10.6%
50～59歳	206	18.6%
60～69歳	239	21.6%
70歳以上	265	23.9%
無回答	40	3.6%
合計	1,108	100.0%



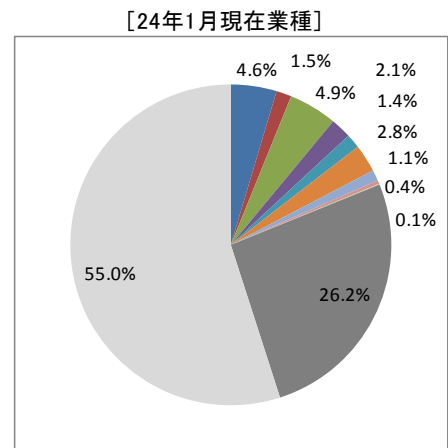
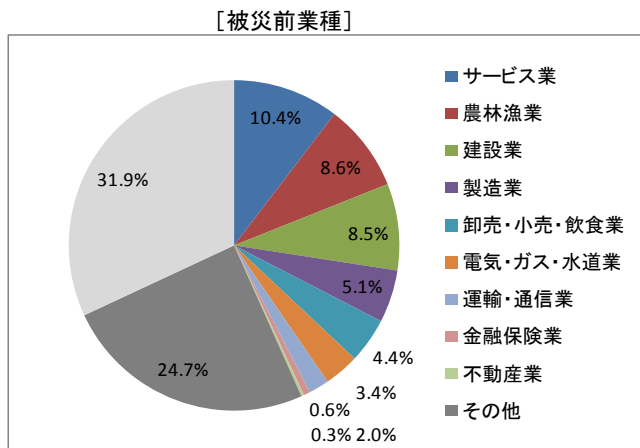
(3)職種

職種	被災前件数	現在件数	前構成比	現構成比
無職	358	615	32.3%	55.5%
会社員	259	159	23.4%	14.4%
自営業	128	32	11.6%	2.9%
パート・アルバイト	97	39	8.8%	3.5%
その他	80	67	7.2%	6.0%
学生	64	59	5.8%	5.3%
公務員	42	38	3.8%	3.4%
団体職員	37	20	3.3%	1.8%
無回答	43	79	3.9%	7.1%



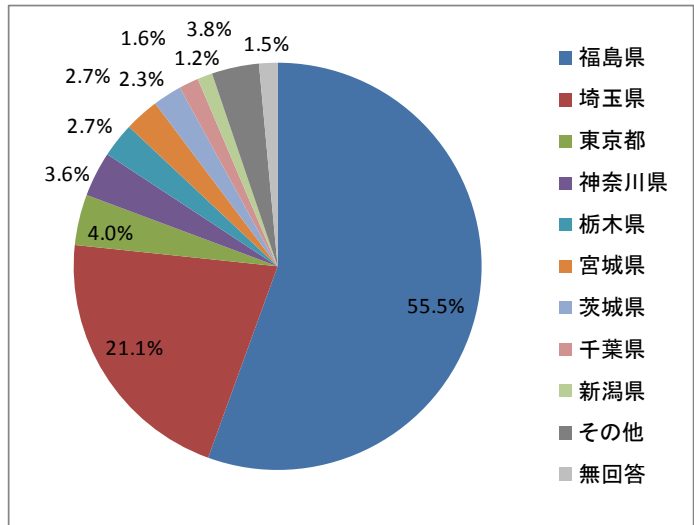
(4)業種

被災前業種	被災前件数	現在件数	前構成比	現構成比
サービス業	115	51	10.4%	4.6%
農林漁業	95	17	8.6%	1.5%
建設業	94	54	8.5%	4.9%
製造業	57	23	5.1%	2.1%
卸売・小売・飲食業	49	16	4.4%	1.4%
電気・ガス・水道業	38	31	3.4%	2.8%
運輸・通信業	22	12	2.0%	1.1%
金融保険業	7	4	0.6%	0.4%
不動産業	3	1	0.3%	0.1%
その他	274	290	24.7%	26.2%
無回答	354	609	31.9%	55.0%



(5)避難都道府県

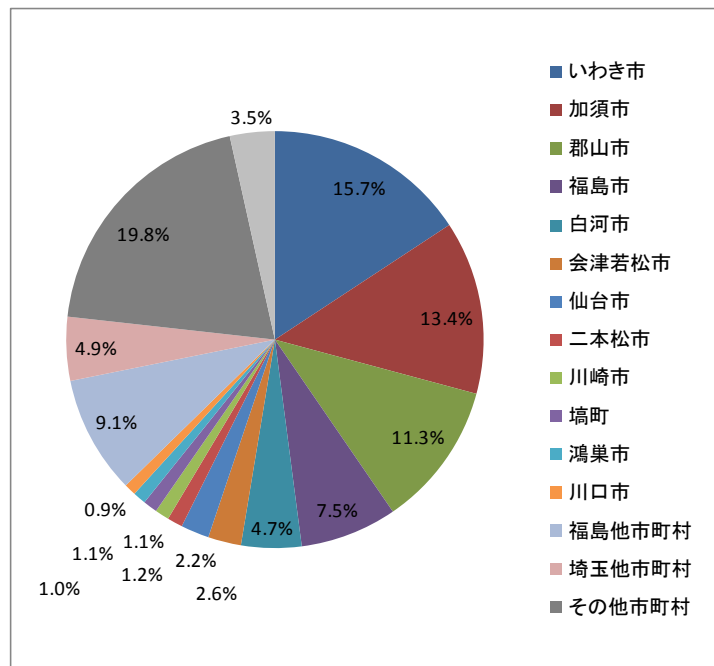
都道府県	件数	構成比
福島県	607	55.5%
埼玉県	231	21.1%
東京都	44	4.0%
神奈川県	39	3.6%
栃木県	30	2.7%
宮城県	30	2.7%
茨城県	25	2.3%
千葉県	17	1.6%
新潟県	13	1.2%
その他	41	3.8%
無回答	16	1.5%



※件数が6件以下の県はその他にまとめて表記。挙げられた県名は総計27県

(6)避難市町村

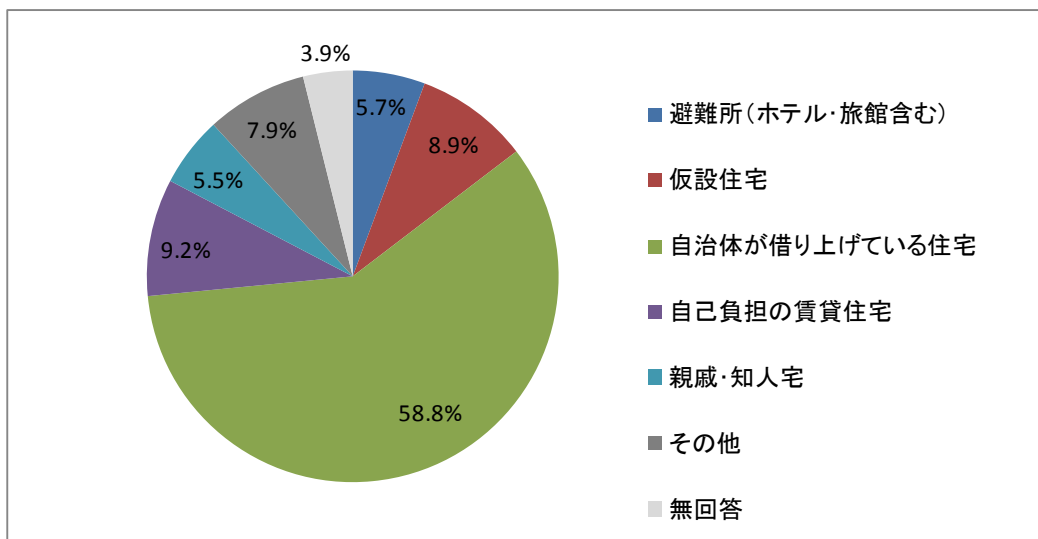
市町村	件数	構成比
いわき市	172	15.7%
加須市	147	13.4%
郡山市	123	11.3%
福島市	82	7.5%
白河市	51	4.7%
会津若松市	28	2.6%
仙台市	24	2.2%
二本松市	13	1.2%
川崎市	12	1.1%
塙町	12	1.1%
鴻巣市	11	1.0%
川口市	10	0.9%
福島他市町村	100	9.1%
埼玉他市町村	54	4.9%
その他市町村	216	19.8%
無回答	38	3.5%



※件数が9件以下の市町村は福島県他市町村、埼玉県他市町村、その他市町村にまとめて表記。挙げられた市町村名は総計154市町村。

(6)現在の避難先住居

現在避難先住居	件数	構成比
避難所(ホテル・旅館含む)	63	5.7%
仮設住宅	99	8.9%
自治体が借り上げている住宅	652	58.8%
自己負担の賃貸住宅	102	9.2%
親戚・知人宅	61	5.5%
その他	88	7.9%
無回答	43	3.9%
合計	1,108	100.0%



IV. 各設問についての回答結果

設問1 町民の絆を維持発展させることが大事で、そのためにはコミュニティの再建が求められています。町の考え方である下記の2項目について読んでいただき、お考えや要望を回答用紙にお書きください。

町の考え方

(1) 町民の絆の維持・発展

阪神淡路大震災の対応の中で、大きな反省点としてあげられているのが、仮設住宅等の中での孤独死の発生です。これまで培われてきた町民間の絆が切断され、さらに町民が行政に対する信頼感を失なうことによりもたらされています。

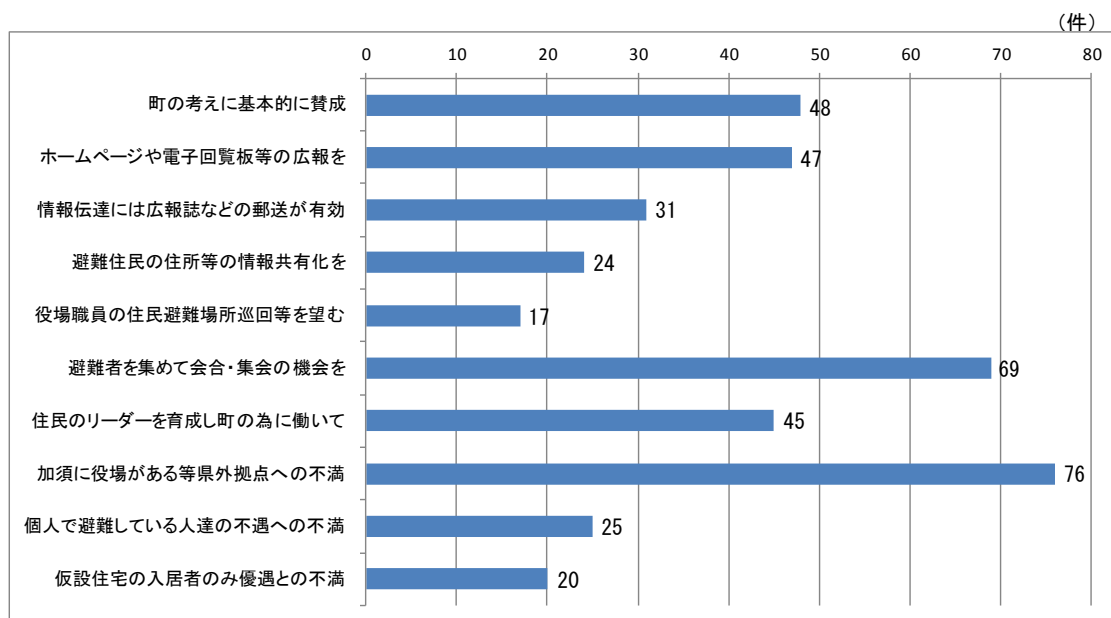
県内外に分散した町民の絆を如何に継続して維持できるのかが、最も基本的でしかも最大の課題と言えます。

そのためには、きめ細かな広報伝達機能とそれを可能とする情報通信システムの整備が必須となっています。

(2) コミュニティの再建

町民の絆を維持するためには、仮設住宅等、避難エリア(他県含む)ごとにコミュニティ機能を再建することが最も効果的な対策です。

それを可能とするには、核となるリーダーが必要であり、その発掘と養成は簡単ではありません。



(延べ拾い出し意見 441 件の内上位 10 の意見)

町の意見に対して、(1)ではホームページや電子回覧板の充実を望む声が多かったが、一方でITは馴染みにくく紙媒体を充実させて欲しいとの声も強かったことに留意する必要がある。(2)では避難者を集めた会合・集会を求める声が多かった。

設問2 ふるさとに必ず帰り復興することを目標に、そのための手段として期間を限り（時限的に）市街地を形成し、町ぐるみで集団移転を実施することも選択肢の一つです。町の考え方である下記の項目を読んでいただき、その必要の有無や要望を回答用紙にお書きください。

町の考え方

(1) 時限的町づくりの検討・実施

避難生活の長期化が予想される場合には、時限的に市街地を形成し町ぐるみで集団移転（時限的町づくり）を実施することも選択肢の一つとして検討します。

その時限的町は、住宅だけでなく学校や病院、商店街、オフィス、工場・農場が備わり、協力して相互に助け合うコミュニティが維持されるなど、町が本来持つべき機能が確保されていることが望ましいと考えています。（下図の時限的町のイメージをご参照ください）

その時限的町づくり事業と、ふるさとの復旧・復興事業については、町の公共事業として組織的、かつ参加型で実施することが望ましく、それによって地元雇用と元気を創出することが可能となります。

しかも、放射能汚染に不安を持つ子育て世代に対して、集まって学校生活を送れるように留保しておくリザーブ機能と、広域的に災害避難拠点のバックアップ機能を果たす常設地域としての役割が期待されます。

放射能汚染から安心して
外で子どもが遊べる



旧来の友達とも一緒に
楽しい学校生活を送れる



若い世代の雇用が確保され、
元気で生き生きと働ける



高齢者が安心して
楽しく暮らせる



本格復興期を見据えた共同農場、共同
店舗、共同工場で、皆で楽しく働ける



かかりつけの医者が
近くて安心



こんな町だったら、
きっと若者が戻って
来るわ〜



やっぱり町民同士は、
世代を超えて
気軽に話せる

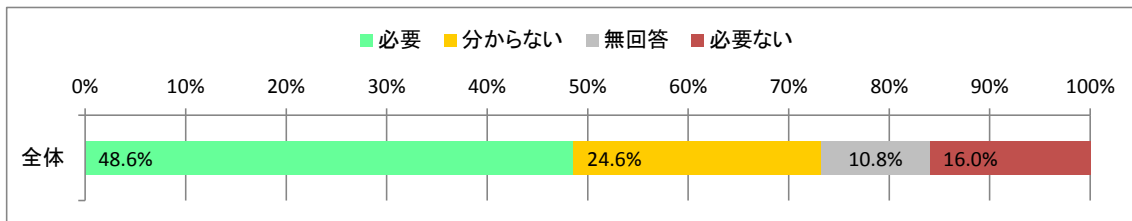


(1) 時限的町づくりの必要性についてお選びください。(○印は一つ)

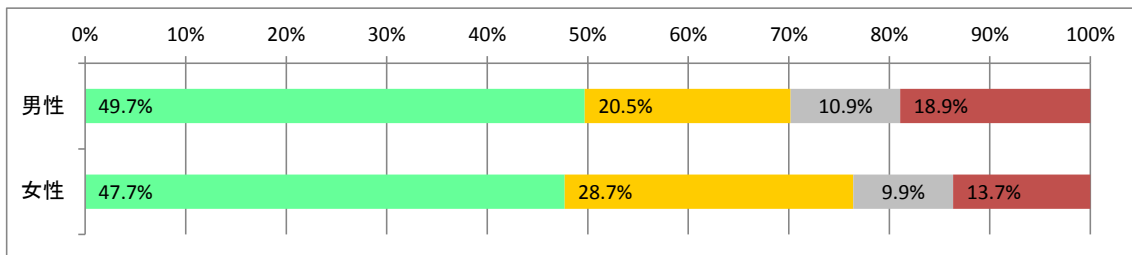
- ① 必要 ② 必要でない ③ わからない

時限的町の必要性	件数	構成比
必要	539	48.6%
必要ない	177	16.0%
分からない	272	24.6%
無回答	120	10.8%
合計	1,108	100.0%

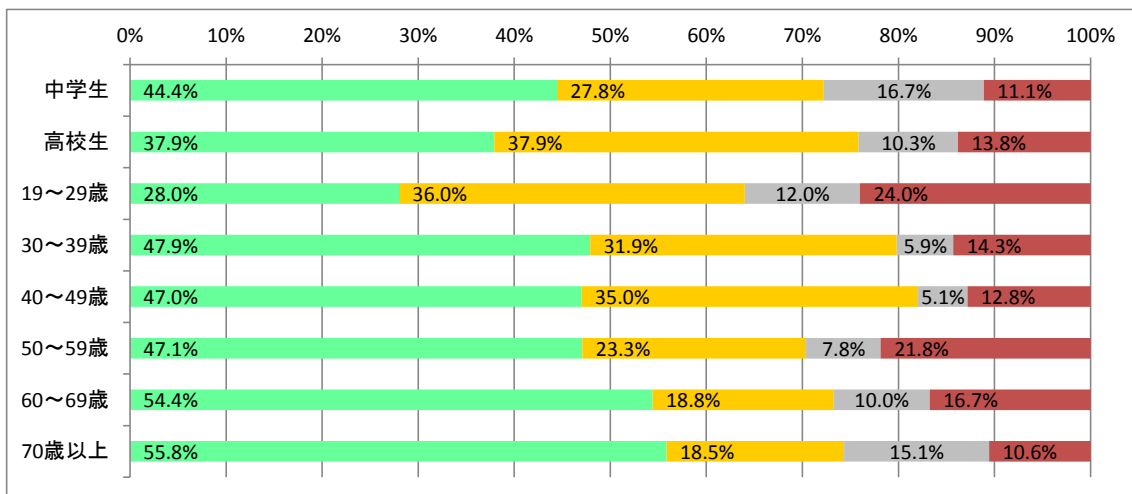
[全体]



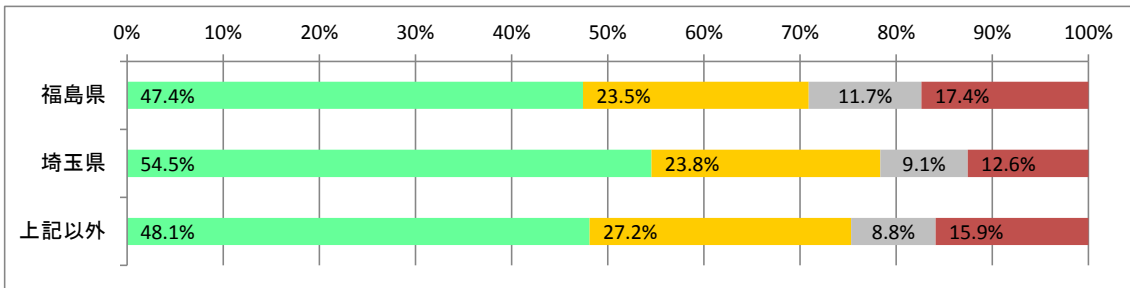
[性別]



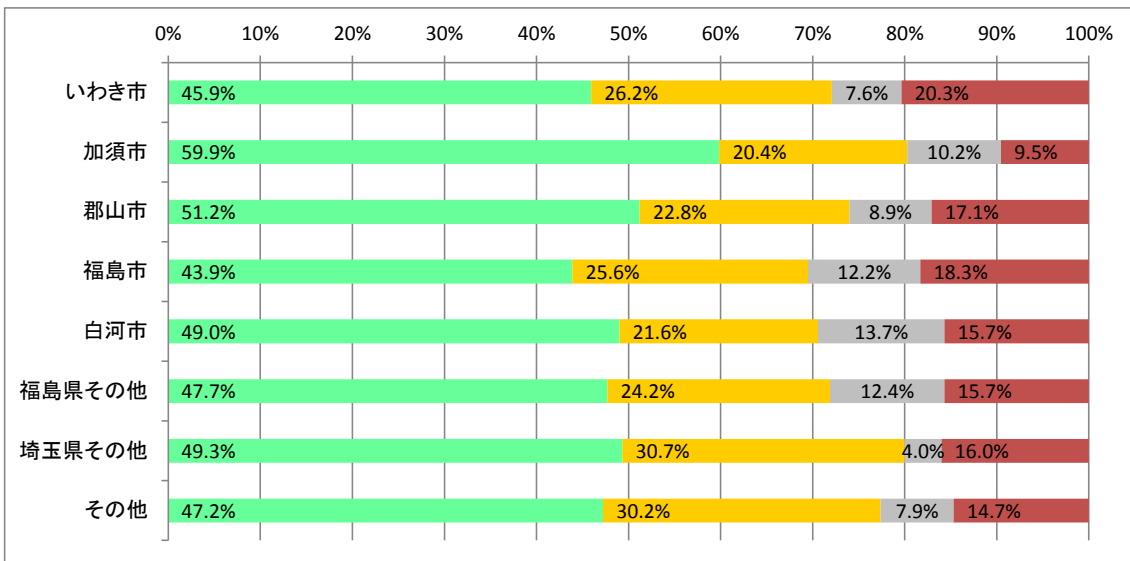
[年齢別]



[避難県別]



[主な避難市町村別]

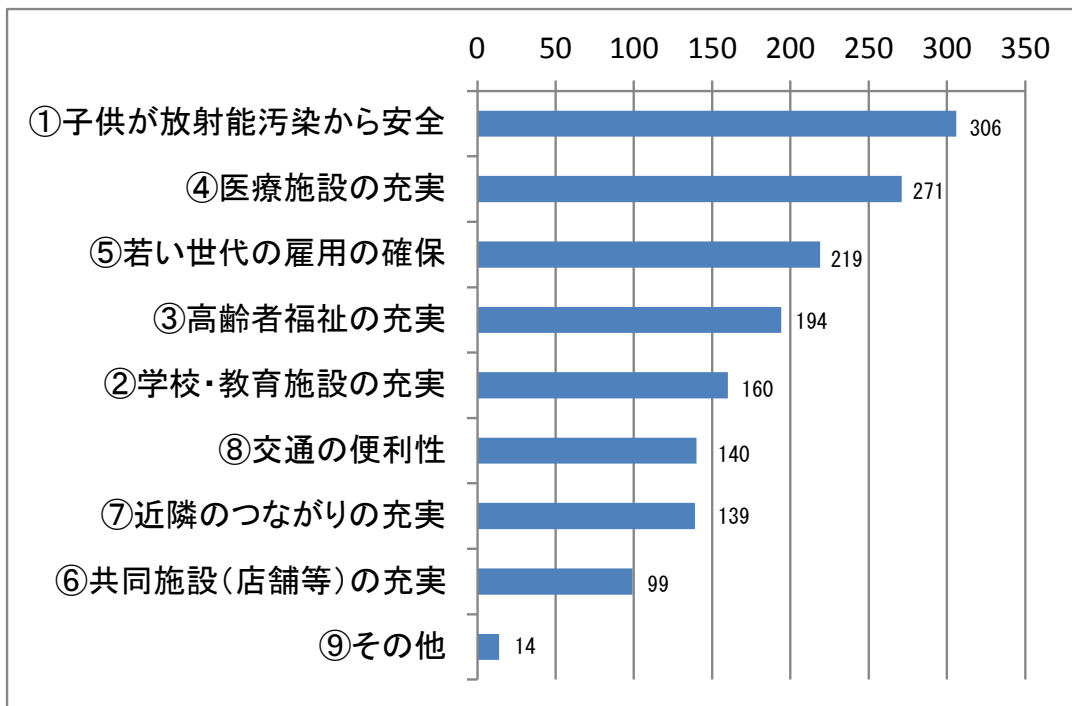


全体では、回収されたアンケートの内、48.6%の方が時限的町は必要と回答。各階層別では加須市への避難者は59.9%と高い割合で必要と考えており、逆に19～29歳の層は28.0%が必要と答え、割合は相対的に低かった。

上記（１）で①必要と回答された方に、時限的町づくりにあたって、特に充実を望む項目についてお選びください。（○印は三つ）

- ① 子どもが放射能汚染から安全であること ② 学校や教育施設の充実 ③ 高齢者福祉の充実
④ 医療施設の充実 ⑤ 若い世代の雇用確保の充実 ⑥ 共同施設（店舗・農場・工場）の充実
⑦ 近隣のつながりの充実 ⑧ 交通の便利性 ⑨ その他（ ）

[全体]



その他と答えた方の主なご意見

- ・自然がのこっていること
- ・顔の合せる機会ほしい
- ・全て必要です

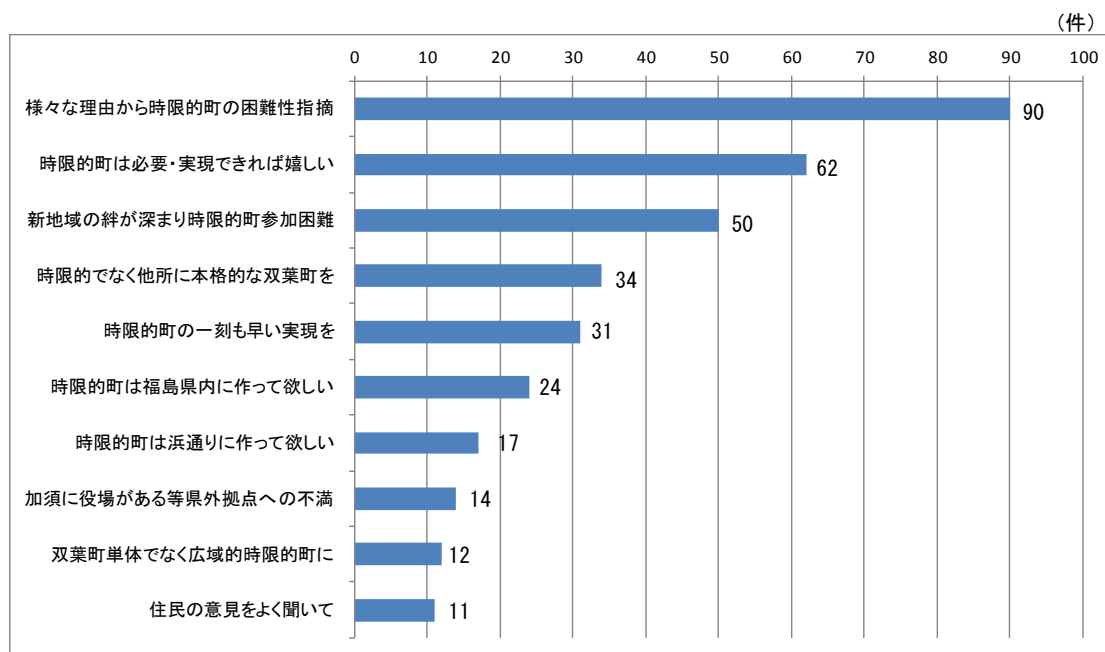
各層の選択項目

	① 子どもが放射能汚染から安全であること	② 学校や教育施設の充実	③ 高齢者福祉の充実	④ 医療施設の充実	⑤ 若い世代の雇用確保の充実	⑥ 共同施設（店舗・農場・工場）の充実	⑦ 近隣のつながりの充実	⑧ 交通の便利性	⑨ その他
男性	153	88	93	130	111	48	63	62	6
女性	159	72	102	144	107	50	75	78	8
中/高校生	13	10	1	8	6	3	4	8	0
19～29歳	15	6	4	11	14	4	3	4	1
30～39歳	39	28	10	32	26	7	13	7	1
40～49歳	36	30	14	27	31	12	12	6	0
50～59歳	54	30	37	43	53	23	26	38	5
60～69歳	82	32	50	64	46	28	31	39	4
70歳以上	74	26	80	92	42	21	49	39	2
福島県	163	90	105	156	118	52	96	84	5
埼玉県	83	48	52	62	55	26	24	31	1
その他の県	70	25	42	64	49	22	22	28	8
いわき市	47	18	23	48	38	10	31	23	2
加須市	57	35	37	42	42	17	11	25	1
郡山市	34	26	19	37	27	15	15	19	2
福島市	13	11	17	19	11	10	13	12	0
白河市	17	5	12	8	6	3	10	10	1
福島他	44	25	26	36	30	12	24	17	0
埼玉他	24	11	15	21	14	9	13	6	0
その他	70	25	43	65	51	25	21	30	9

各階層で 1位: 2位: 3位: 4位:

各階層に渡り類似した序列となっているが、高齢者及び双葉町から近い地位地域への避難者は、医療施設の充実、高齢者福祉の充実、近隣とのつながりを重視する傾向が見られた。

(3) 時限的町づくりにあたって、特にご意見やご要望のある方はお書きください。



(延べ拾い出し意見 374 件の内上位 10 の意見)

時限的町は必要で実現出来れば嬉しいという意見が多数寄せられる一方、他の自治体が認めるか、その費用がかかりすぎる、時間がかかるなど実現の困難性を指摘する声や、新地域の絆が深まり自身は参加しないなどの意見も多数寄せられた。

また現段階では時限的町の具体的イメージがつかめないとするコメントも見られた。

設問3 町民の健康維持を継続的に管理・保持することが大事です。そのためには、国等の責任のもとで安全な環境に戻すための線量低下・除染活動を徹底させねばなりません。町の考え方である下記の2項目について読んでいただき、お考えや要望を回答用紙にお書きください。

町の考え方

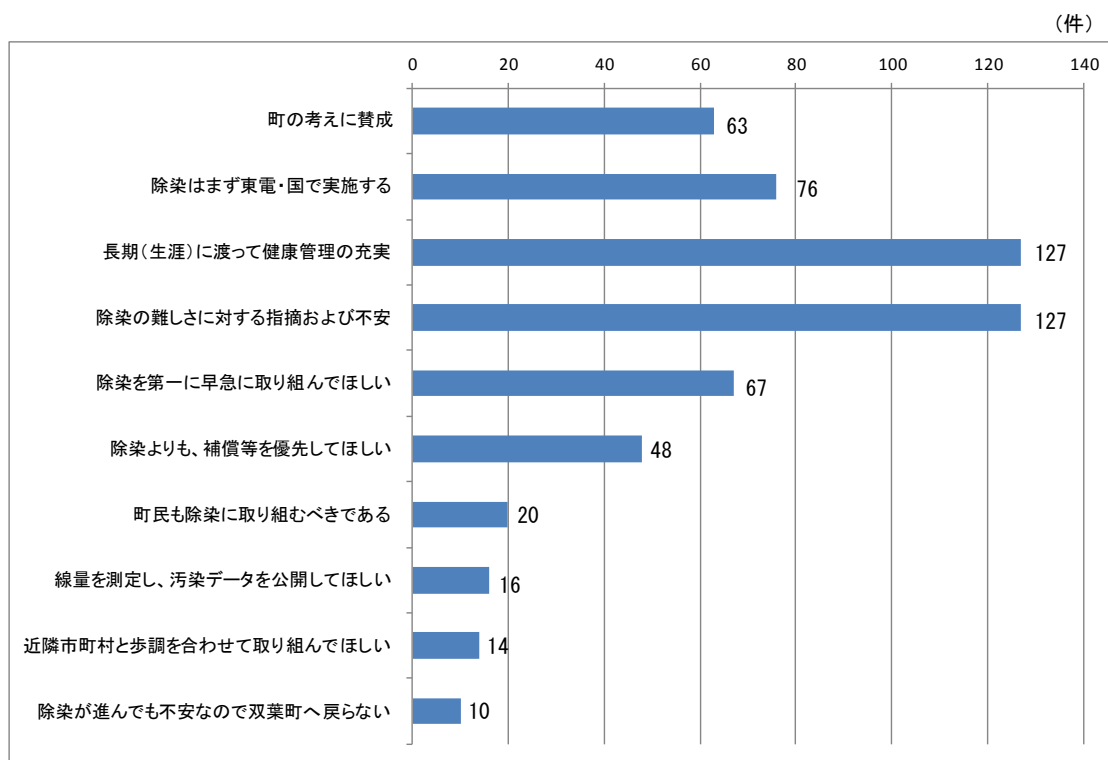
(1) 線量低下・除染に向けた準備

将来の町を担う子どもたちとその両親が信頼して住めるような環境を取り戻すことが、町の復旧・復興の大前提です。

そのために必要な線量低下・除染活動は、あくまで東電・国の責任のもとで実施すべきと考えており、今後とも、東電・国に対して強く要請したいと考えています。

(2) 町民健康の継続的管理・保持

最も心配される点が町民の健康管理・保持であり、町として必要となる取り組みについて、各種の関係機関と積極的に連携して継続的に実施していきます。



(延べ拾い出し意見 581 件の内上位 10 の意見)

町の考え方に賛成する意見、除染の難しさに対する指摘や不安に関する意見が多く見られた。

設問 4 町民生活や事業を、どのように再建するのが、今後の見通しを考えたときに最も身近な課題です。そのためにより一層のサポートが必要です。町の考え方である下記の 2 項目について読んでいただき、相談や研修のテーマや困っている点など、具体的に回答用紙にお書きください。

町の考え方

(1) 生活の再建に向けた相談・研修

収入源の確保、医療・福祉サービス、買い物、通学など「これまでの当たり前の日常」をどのように取り戻すのか、または、新しい条件下でいかに自分たちなりの生活設計を描いていくのか、こうした町民生活の再建は最も身近で緊急性が高い課題です。

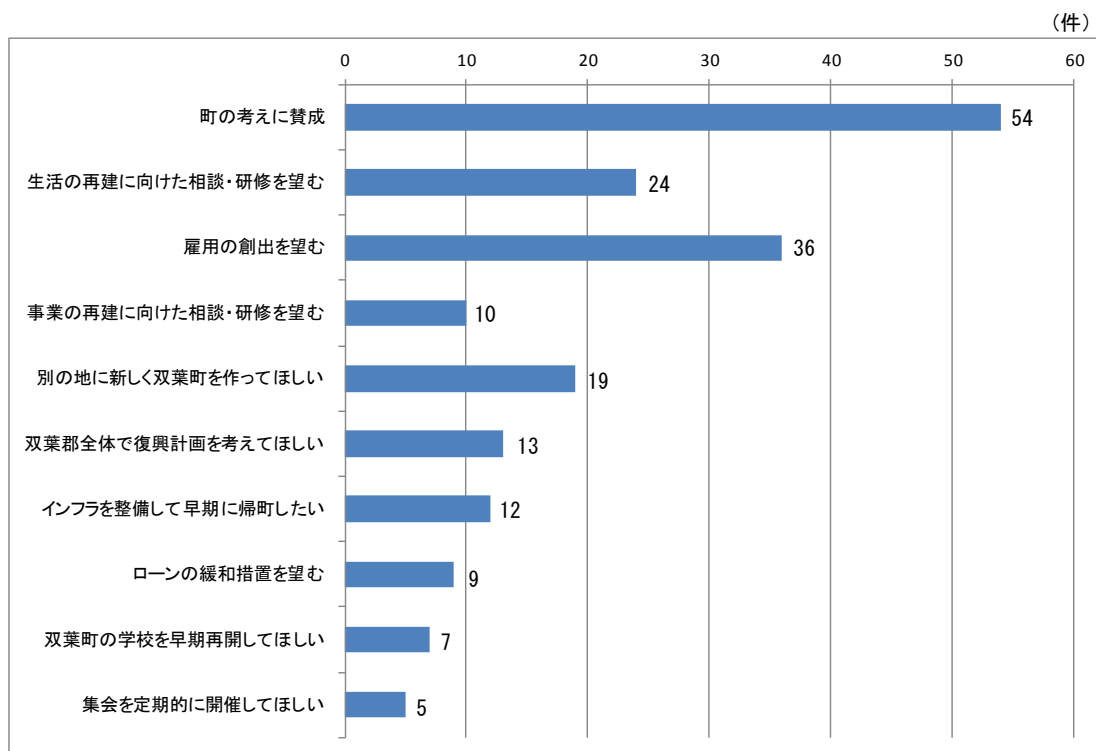
そのための専門的、伴走（ばんそう）型のきめ細かな相談・要望に応じることが求められています。また、キャリア形成、金融・税務、心のケア、健康・体力維持などの研修・講座なども、充実した避難生活を送るためにも効果的と考えており、実施していきます。

(2) 事業の再建に向けた相談・研修

二重ローン、資金調達、設備機器の喪失（そうしつ）、販路回復など、事業の再建に向けて様々な問題に直面しており、専門的、伴走型のきめ細かな相談の機会が求められています。

また、避難生活が長期間に及ぶと従来のノウハウや技能に劣化が生じており、そのための研修機会が求められます。

さらに、新しい業種・事業に挑戦するための基礎的知識や技能の研修機会も必要であり、こうした継続的な取り組みにより事業意欲を創り出し、町の復興につなげていきます。

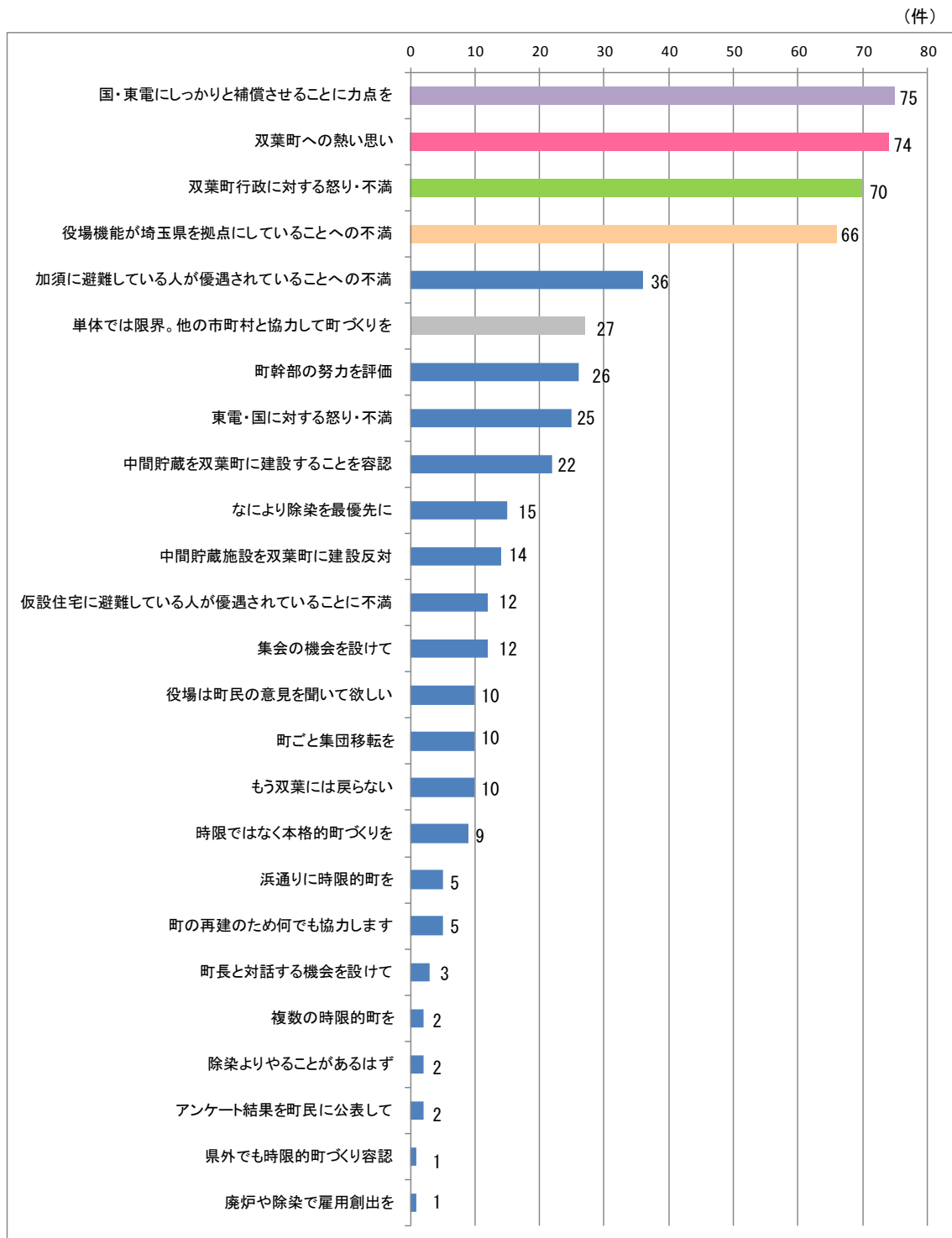


(延べ拾い出し意見 196 件の内上位 10 の意見)

町の考えに賛成とする意見や雇用の創出を望む声が上位を占めた。

V 自由意見

自由意見欄に書かれたもののうち主な意見



(延べ拾い出し意見 534 件の全てを掲載)

(1)各属性別に見た上位項目

性別による上位項目

- 男性 1位：補償に力点を(52)、2位：埼玉県拠点への不満(26)、3位：双葉町行政に対する不満(25)
- 女性 1位：双葉町への熱い思い(50)、2位：双葉町行政に対する不満(37)、3位：埼玉県拠点への不満(35)

避難先県別による上位項目

- 福島県 1位：埼玉県拠点への不満(56)、2位：双葉町行政に対する不満(45)、3位：補償に力点を(39)、
- 埼玉県 1位：双葉町への熱い思い(12)、2位：補償に力点を(10)、3位：双葉町行政に対する不満(9)、
- その他の県 1位：補償に力点を(24)、1位：双葉町への熱い思い(23)、3位：他の市町村と協力して復興策を(13)

(2)上位項目の傾向について

男性を中心にしっかりとした補償を求める声が多く見られた。また避難している双葉町民は、日々大変な困難と不安の中で暮らしており、多くの不満・不安が語られる結果となった。取り組みが他の町と比べ遅いなど双葉町行政に対する不満、埼玉県拠点への不満、加須避難住民への不満、国や東電に対する怒り、仮設住宅住民が優遇されていることへの不満が寄せられた。一方、双葉町への熱い思い、町幹部の努力を評価する声も寄せられた。

以 上